



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3517-8391

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,584	△18.3	66,277	△18.6	12,643	△49.6	15,297	△46.4	12,423	△32.8
27年3月期	82,700	△8.7	81,374	△8.2	25,071	△17.1	28,524	△14.6	18,499	△20.4

(注) 包括利益 28年3月期 10,295百万円 (△53.6%) 27年3月期 22,178百万円 (△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.92	46.87	8.1	3.0	18.7
27年3月期	69.51	69.33	12.6	5.3	30.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 948百万円 27年3月期 1,669百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	568,548	155,204	26.9	580.16
27年3月期	458,106	157,351	33.8	579.91

(参考) 自己資本 28年3月期 153,089百万円 27年3月期 154,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,302	△775	△21,829	44,615
27年3月期	37,746	△2,214	△18,937	56,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	9,056	48.9	6.1
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	7,387	59.7	4.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当4円00銭。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	280,582,115 株	27年3月期	280,582,115 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,706,568 株	27年3月期	13,929,529 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	264,796,756 株	27年3月期	266,140,944 株

(注)詳細は、添付資料P.24「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,425	△20.3	10,203	△25.2	11,335	△22.3	12,640	△8.3
27年3月期	19,353	104.7	13,645	116.2	14,594	109.8	13,777	88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.74	47.69
27年3月期	51.77	51.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	161,343	110,912	68.5	419.08
27年3月期	169,478	111,833	65.9	418.66

(参考) 自己資本 28年3月期 110,585百万円 27年3月期 111,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成29年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	26
(2) 四半期連結損益計算書の推移	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)のわが国経済は、緩やかに回復した後、夏場以降、中国や新興国経済の減速、株安、円高等により、次第に弱い動きとなりました。個人消費は、雇用環境の改善や大企業のベースアップを背景に緩やかに回復傾向を示したものの、非正規雇用の増加や中小企業のベースアップが低調なことから、回復の実感に乏しいものとなりました。また、企業の設備投資も新興国経済の減速や円高等の影響を受け慎重姿勢が強まる展開となりました。こうした実体経済の弱さに加え、円高と原油安から物価の上昇傾向が弱まったことを受け、日本銀行は本年2月にマイナス金利政策を導入しました。

海外経済は、全体として緩やかに回復したものの、中国や新興国については減速感が強まりました。米国経済については、個人消費が総じて好調だったにもかかわらず、ドル高と原油安が足かせとなり米企業の業績は小幅ながらも減益に転じました。欧州経済は、金融緩和の継続が景気を下支えする一方、銀行部門の弱さ、難民問題やテロ事件等の影響を強く受け低調な動きとなりました。中国経済は、過剰な資本ストックの構造調整圧力から減速傾向が続きました。

株式市場では、日経平均株価が4月に19,100円台で始まった後、6月に一時21,000円に迫りましたが、8月以降、中国の人民元切り下げをきっかけとして、新興国経済の減速、原油安、円高を嫌気する展開となり急反落しました。12月にはFRB(米連邦準備制度理事会)が9年半ぶりに利上げに踏み切ったことから投資家のリスク回避の動きが加速、本年2月に一時15,000円を割り込んだ後、3月末は16,758円で取引を終えました。東証1部の1日当たりの平均売買代金は年度を通して2兆8,834億円となり、前年同期の2兆4,071億円を上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に0.4%台で始まった後、FRBの利上げ観測から米国の長期金利が上昇したことを受け、6月に一時0.545%まで上昇しました。しかし、その後は株安と原油安により低下基調に転じ、本年2月に日銀がマイナス金利を導入するとついにマイナス圏に突入、3月には一時マイナス0.135%まで低下した後、3月末はマイナス0.05%で取引を終えました。

為替市場では、日銀の量的緩和やFRBの利上げ観測から6月にかけてドル高円安が進み、一時は1ドル=125円台をつけましたが、その後は、米国の利上げや日本のマイナス金利政策導入などのドル高円安要因があったものの、株安と原油安を受けたリスク回避の円買い圧力が優勢な展開が続き、本年3月に一時110円台をつけた後、3月末は112円台で取引を終えました。

当社グループは、経営計画「Ambitious 5(アンビシャス ファイブ)」を平成24年4月にスタートさせ、平成26年度以降を同計画のセカンドステージとして位置づけ、より進化した施策を推進しております。

同ステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」となることを目指しております。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、個人営業部門において、「顧客セグメント別マーケティング戦略」をベースに、「安定収益重視型営業」、「顧客採算を重視した営業」を推進しております。

富裕層のお客様向けには、新ブランド「Orque d'or (オルクドール)」及び新メンバーシップ制度「オルクドールメンバー」を創設いたしました。家族ぐるみの真のパートナーとして、資産に関するあらゆるサービスの提供により、世代を超えた「ゆたかさの継承」を支援いたします。

成熟層を中心としたお客様向けには、本年1月に西三河地域でのプレゼンス拡大と職域サービスの充実を図るため、トヨタF S営業部「プレミアムサロン豊田営業所」を設置いたしました。また、保有資産の財産評価を行う「財産診断サービス」を活用し、それぞれのお客様に適した商品・サービスを提供するソリューション営業を推進しております。

資産形成層を中心としたお客様向けには、「かんたんダイレクトサービス」におけるネット機能の拡充やコールセンター業務のサービス向上に努めてまいりました。

一方、マーケット部門は、相場が不安定に推移するなか、特に、金利の低下局面を捉えた債券トレーディングによる収益を中心に業績に寄与しました。また、海外提携先等を積極活用した情報力の強化により、提携合弁証券会社やプラットフォーム先(外国株式・債券などで必要なインフラ・機能を提供している証券会社)の外国株式の取引高は、市況の悪化から前年対比で減少したものの比較的堅調に推移いたしました。

企業金融部門では、債券引受業務において引き続き大手5社に次ぐステータスを確立するとともに、日本郵政グループ3社株式の売出しに係る国内特定主幹事等、株式引受業務に係る主幹事を7件獲得するなど着実に成果を上げております。

法人営業部門では、引き続き事業法人や機関投資家等を中心とした顧客層の裾野拡大により収益基盤の強化を図っております。

国内のアライアンス戦略では、有力地方銀行との提携合弁事業を更に拡大・発展させるべく、新たに株式会社ほくほくフィナンシャルグループと共同出資による証券会社の設立について基本合意し、開業に向け準備を開始いたしました。既存の提携合弁証券会社4社(ワイエム証券株式会社、浜銀T T証券株式会社、西日本シティT T証券株式会社及び池田泉州T T証券株式会社)については、拠点数が合計で51拠点となるなど順調に業容を拡大しております。

また、東海東京証券株式会社の南九州3支店(熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店)については、より地域に密着したサービスをお客様に提供するため、金融商品取引業を会社分割の方法により西日本シティT T証券株式会社に承継することといたしました。

一方、海外におけるアライアンス戦略については、サービス拡充に必要な情報収集力の強化、商品提供力の拡大等を目的として、4月にマレーシアにおける独立系最大手の投資銀行、K & N ケナンガ・ホールディングスと業務提携し、5月に資本出資いたしました。

また、相続、事業承継等、お客様の課題解決につながる提案力強化のため、当社グループ内に分散する相続や税務等に係る情報提供機能を東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社に集

約し、多様化かつ高度化するお客様のご要望に応える体制を整えました。

社会貢献・地域貢献に関する取組みとして、国内においては、本年3月に、名古屋ビルディングの最上階(33階)に、オルクドールメンバーの交流や財界・学会等の活動の場、オープンイノベーションの拠点として「オルクドール・サロン」を開設いたしました。

また、地方銀行への運用プラットフォームの提供を目的として、8月にオールニッポン・アセットマネジメント準備株式会社を設立いたしました。12月に商号をオールニッポン・アセットマネジメント株式会社に変更し、本年3月には複数の地方銀行からも出資いただいております。今後は、地方銀行が自己資金の運用力を向上させることで、各行の健全な発展や地方経済の振興に寄与するため、共通の運用プラットフォームとして幅広く活用されることを期待しております。

一方、中部地区に拠点を置き「地域のスポーツ振興」や「地域の活性化」に取り組んでいるJ1リーグの「名古屋グランパスエイト」とオフィシャルパートナー契約を締結いたしました。また、10月に、中部地区を中心とした地域貢献活動を積極的に推進するため、東海東京証券株式会社に「CSR推進部」を設置いたしました。アジア地域においては、6月にフィリピン・レイテ島の小学校に、新校舎を寄贈しております。

なお、当社グループは、平成27年10月に「東海東京フィナンシャル・グループ誕生15周年」を迎えました。これを機に、地域貢献や金融サービスに関連する支援を通じた社会貢献を目的として、「一般財団法人東海東京財団」を設立することとしております。

女性の活躍推進においては、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開するとともに、女性管理職比率向上に向け、数値目標や行動計画を策定し、積極的に取り組んでおります。こうした取組み等は、名古屋市等から表彰を受けるなど、一定の評価を得ております。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は22.3%減少(前期増減率、以下(1)において同じ。)し342億67百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は7.1%減少し45億49百万株、株式委託売買金額は0.2%増加し3兆8,206億円となりましたが、個人投資家の売買が減少したため、当社グループの株式委託手数料は17.3%減少し151億49百万円の計上となり、委託手数料全体では13.0%減少し165億38百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は新規公開に係る主幹事の増加により27.0%増加し5億50百万円を計上いたしました。また、債券は3.8%減少し3億33百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では13.3%増加し8億83百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により 42.2%減少し 104 億 37 百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では 42.1%減少し 104 億 81 百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は 2.9%減少し 45 億 20 百万円の計上となりましたが、ファンドラップの販売額が堅調に推移したことから、その他の受入手数料全体では 3.0%増加し 63 億 63 百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の減少により 30.1%減少し 116 億 91 百万円の利益の計上となりました。一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は 0.3%減少し 186 億 38 百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は 14.4%減少し 303 億 29 百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は 6.3%減少し 29 億 87 百万円となり、金融費用は 1.4%減少し 13 億 6 百万円となりました。差引の金融収支は 9.9%減少し 16 億 81 百万円の利益の計上となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴い支払手数料が減少したこと等から 3.3%減少し 117 億 93 百万円となりました。人件費は業績連動による賞与の減少等から 11.1%減少し 248 億 88 百万円となり、減価償却費は 0.5%減少し 18 億 49 百万円となりました。一方、事務費は勘定系システムの事務委託費の増加等から 9.8%増加し 66 億 81 百万円となり、不動産関係費は新店舗の開設等により 1.4%増加し 60 億 39 百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は 4.7%減少し 536 億 34 百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、投資事業組合運用益が 42.5%増加し 2 億 99 百万円となりました。一方、持分法による投資利益は 43.2%減少し 9 億 48 百万円となり、受取配当金は 3.2%減少し 7 億 36 百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は 21.5%減少し 27 億 65 百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は 59.8%増加し 1 億 11 百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の主な特別損益は、投資有価証券売却益 26 億 2 百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 18.3%減少し 675 億 84 百万円、純営業収益は 18.6%減少し 662 億 77 百万円となり、営業利益は 49.6%減少し 126 億 43 百万円、経常利益は 46.4%減少し 152 億 97 百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 32.8%減少し 124 億 23 百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は 1,104 億 41 百万円増加（前連結会計年度末比、以下（2）において同じ。）し 5,685 億 48 百万円となりました。このうち流動資産は 1,099 億 30 百万円増加し 5,252 億 58 百万円となりました。主な増減は、トレーディング商品（資産）が 611 億 81 百万円増加し 2,592 億 34 百万円となり、有価証券担保貸付金が 545 億 74 百万円増加し 1,340 億 42 百万円となりました。一方、現金及び預金が 113 億 24 百万円減少し 452 億 4 百万円となりました。また、固定資産は 5 億 11 百万円増加し 432 億 90 百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は 1,125 億 89 百万円増加し 4,133 億 44 百万円となりました。このうち流動負債は 1,056 億 71 百万円増加し 3,886 億 58 百万円となりました。主な増減は、トレーディング商品（負債）が 669 億 86 百万円増加し 1,371 億 11 百万円となり、有価証券担保借入金が 637 億 32 百万円増加し 685 億 38 百万円となりました。一方、短期借入金が 171 億 76 百万円減少し 810 億 52 百万円となりました。また、固定負債は長期借入金が 119 億円増加し 197 億円となったことなどから 68 億 66 百万円増加し 242 億 45 百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は 21 億 47 百万円減少し 1,552 億 4 百万円となりました。

主な増減は、利益剰余金が 33 億 96 百万円増加し 855 億 37 百万円となる一方で、自己株式が取締役会決議による自己株式取得を行ったことなどにより 27 億 50 百万円増加（純資産は減少）し△63 億 90 百万円となり、その他有価証券評価差額金が 19 億 52 百万円減少し 20 億 26 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは 123 億 2 百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が 179 億 25 百万円の黒字となり、有価証券担保借入金が 637 億 32 百万円増加し、トレーディング商品（負債）が 669 億 86 百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、有

価証券担保貸付金が545億74百万円増加し、トレーディング商品(資産)が611億81百万円増加し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億75百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却による収入39億71百万円、固定資産の取得による支出25億61百万円、投資有価証券の取得による支出12億4百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは218億29百万円の支出となりました。これは短期借入金の純額の減少による171億76百万円の支出、社債の純額の減少による59億98百万円の支出などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は103億77百万円減少し、当連結会計年度末の残高は446億15百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

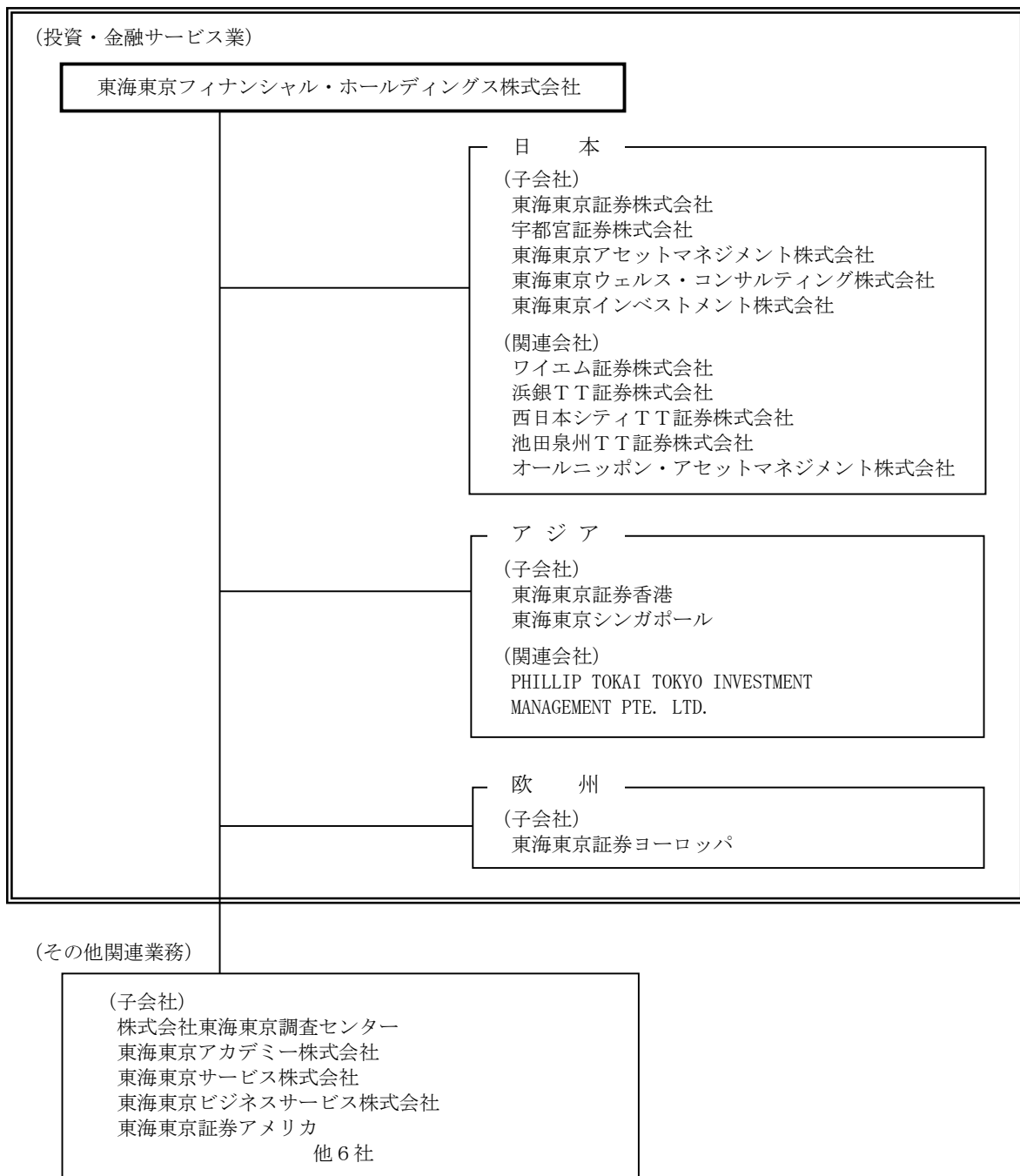
当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当14円とし、中間配当と合わせて年間で28円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は59.7%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社6社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱いその他の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する業務を営んでおり、アジア、ヨーロッパ及びアメリカの金融・資本市場に拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営計画「Ambitious 5」を平成24年4月よりスタートさせ、平成26年4月から同計画のセカンドステージとして各施策の推進を展開しております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、競争の激化、少子高齢化の進展等、刻々と変化しております。

当社グループでは、これらに対処すべく、上記「3. 経営方針(1) 会社の経営の基本方針」に記載のとおり、平成24年4月より経営計画「Ambitious 5」をスタートさせました。スタート当初の「Ambitious 5」では、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指すため、中部地域を中核とし、各地域の基盤強化に努めるとともに、これまで培ってきた証券ビジネスに必要なインフラや機能等を一段と発展・活用した新たなステージのビジネスモデルの確立に取り組んでまいりました。

平成26年4月からは、同計画のセカンドステージとして、その基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等に取組んでおります。

i Community & the Middle (戦略的地域・顧客への特化) : 各地域の特性にあった営業戦略を立案し、基盤拡大につなげるとともに、ホームマーケットである中部地区での圧倒的な存在感・ブランドの確立を目指します。また、富裕層、成熟層、資産形成層それぞれに対応したセグメント戦略を推進いたします。

お客様の利便性の向上や新たなお客様の開拓・拡大のためには、インターネット銀行等の先端的な機能を取り込む必要があると認識しています。

ii Alliance & Platform (事業基盤の積極拡大) : アライアンス戦略では、既存4社に加え、5社目となる株式会社ほくほくフィナンシャルグループとの共同出資による証券会社の設立に留まらず、引き続き、地方銀行と提携合弁証券会社を設立することにより基盤拡大を目指します。また、提携合弁証券会社やプラットフォーム先に対して様々な新しい機能・商品を提供することにより、独自性ある総合金融グループとして、グループ全体の基盤と収益の拡大を図ります。

成長著しいアジアを中心に更なる海外ネットワーク構築や資本業務提携により資産運用機能やプライベートバンキング機能の充実を図る必要があると認識しております。

- iii Expertise
(専門的ノウハウ)
- : 相続、事業承継等、お客様の課題解決につながる提案力の強化や、営業員のスキルアップを図ります。強みである債券引受・販売ビジネスをより強化するとともに、グローバルネットワークの一層の拡充により情報・サービスの質・量を高めるほか、海外投資家の開拓にも注力いたします。
- 自前の運用機能を持つことによる商品競争力の一層の強化が必要と認識しております。また、インターネット機能の充実によるお客様の利便性向上を図る必要があると認識しております。
- iv Humanity
(人間味溢れる企業)
- : チームワークを重視した新たな人事制度を導入したほか、ダイバーシティ（女性の登用、多様なバックグラウンドを持つ人材の活用）を推進することにより、多様な価値観、ライフスタイルを尊重する人間味溢れる企業風土を醸成いたします。さらに、業容の多様化に伴い、それぞれの分野で専門性の高い人材を育成・登用するとともに、社員個人が自立して個性を磨き、伸ばすための環境整備・研修支援等を強力にバックアップし、個々の成長した能力を最大限活かしてまいります。
- v Risk Management
(危機対応力の強化)
- : リスク管理、危機管理、コンプライアンス体制、ガバナンス、財務基盤をさらに強化することで、様々なリスクに対応できる体制を整備いたします。また、地震等の自然災害に対しても十分な危機対応体制を整備いたします。さらに、金融商品取引業を中心に事業を展開するグループ会社として、フィデューシャリーデューティーの実践に取り組んでまいります。

平成28年度は経営計画「Ambitious 5」の最終年度となります。「Ambitious 5」に掲げた目標の達成に向け、グループ一丸となって取組み、一層の企業価値向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,528	45,204
預託金	26,267	28,711
顧客分別金信託	25,105	27,905
その他の預託金	1,161	806
トレーディング商品	198,053	259,234
商品有価証券等	195,803	255,620
デリバティブ取引	2,250	3,613
信用取引資産	38,758	41,375
信用取引貸付金	35,985	31,714
信用取引借証券担保金	2,773	9,660
有価証券担保貸付金	79,468	134,042
借入有価証券担保金	79,468	134,042
立替金	95	76
短期差入保証金	9,675	11,696
短期貸付金	98	115
有価証券	10	-
未収収益	1,744	1,944
繰延税金資産	1,283	208
その他	3,378	2,680
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	415,327	525,258
固定資産		
有形固定資産	8,841	10,203
建物	2,034	3,031
器具備品	1,859	2,246
土地	4,947	4,925
無形固定資産	2,130	2,426
ソフトウェア	1,991	2,283
電話加入権	139	142
投資その他の資産	31,806	30,660
投資有価証券	26,786	25,071
長期差入保証金	1,969	2,089
退職給付に係る資産	2,411	2,697
その他	1,988	2,138
貸倒引当金	△1,349	△1,335
固定資産合計	42,778	43,290
資産合計	458,106	568,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	70,125	137,111
商品有価証券等	63,271	129,790
デリバティブ取引	6,854	7,321
約定見返勘定	10,901	15,261
信用取引負債	10,674	5,708
信用取引借入金	7,810	3,733
信用取引貸証券受入金	2,864	1,975
有価証券担保借入金	4,805	68,538
有価証券貸借取引受入金	3,805	68,538
現先取引借入金	999	-
預り金	24,468	18,852
受入保証金	7,230	10,605
短期借入金	98,228	81,052
短期社債	8,300	9,800
1年内償還予定の社債	37,701	35,855
未払法人税等	2,558	533
賞与引当金	3,807	1,721
役員賞与引当金	101	41
その他	4,082	3,575
流動負債合計	282,986	388,658
固定負債		
社債	6,103	1,950
長期借入金	7,800	19,700
繰延税金負債	1,792	470
役員退職慰労引当金	104	83
退職給付に係る負債	547	465
その他	1,031	1,576
固定負債合計	17,379	24,245
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	388	440
特別法上の準備金合計	388	440
負債合計	300,755	413,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,469	33,473
利益剰余金	82,140	85,537
自己株式	△3,639	△6,390
株主資本合計	147,970	148,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,978	2,026
為替換算調整勘定	69	△10
退職給付に係る調整累計額	2,614	2,454
その他の包括利益累計額合計	6,663	4,469
新株予約権	196	327
非支配株主持分	2,522	1,787
純資産合計	157,351	155,204
負債純資産合計	458,106	568,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	44,082	34,267
委託手数料	19,016	16,538
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	779	883
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	18,105	10,481
その他の受入手数料	6,180	6,363
トレーディング損益	35,427	30,329
金融収益	3,190	2,987
営業収益計	82,700	67,584
金融費用	1,325	1,306
純営業収益	81,374	66,277
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,194	11,793
人件費	28,002	24,888
不動産関係費	5,957	6,039
事務費	6,086	6,681
減価償却費	1,858	1,849
租税公課	685	890
貸倒引当金繰入れ	26	-
その他	1,492	1,491
販売費及び一般管理費合計	56,303	53,634
営業利益	25,071	12,643
営業外収益		
受取配当金	760	736
受取家賃	596	637
持分法による投資利益	1,669	948
投資事業組合運用益	210	299
その他	286	143
営業外収益合計	3,522	2,765
営業外費用		
投資事業組合運用損	38	69
固定資産廃棄損	17	-
為替差損	-	26
その他	14	16
営業外費用合計	69	111
経常利益	28,524	15,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	708	2,602
持分変動利益	-	80
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	710	2,684
特別損失		
固定資産売却損	84	-
減損損失	28	-
投資有価証券売却損	8	4
有価証券評価減	51	1
ゴルフ会員権評価損	0	-
契約解約金	63	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	100	51
特別損失合計	338	56
税金等調整前当期純利益	28,896	17,925
法人税、住民税及び事業税	9,328	4,526
法人税等調整額	813	908
法人税等合計	10,141	5,434
当期純利益	18,754	12,490
非支配株主に帰属する当期純利益	254	67
親会社株主に帰属する当期純利益	18,499	12,423

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,754	12,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,706	△1,954
為替換算調整勘定	288	△80
退職給付に係る調整額	1,429	△160
その他の包括利益合計	3,424	△2,195
包括利益	22,178	10,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,921	10,229
非支配株主に係る包括利益	256	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,412	71,644	△3,835	137,221
会計方針の変更による累積的影響額			△557		△557
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,000	33,412	71,086	△3,835	136,664
当期変動額					
剰余金の配当			△7,445		△7,445
親会社株主に帰属する当期純利益			18,499		18,499
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		56		198	255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	11,053	195	11,306
当期末残高	36,000	33,469	82,140	△3,639	147,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,274	△218	1,185	3,240	104	2,362	142,929
会計方針の変更による累積的影響額							△557
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,274	△218	1,185	3,240	104	2,362	142,371
当期変動額							
剰余金の配当							△7,445
親会社株主に帰属する当期純利益							18,499
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,704	288	1,429	3,422	91	159	3,673
当期変動額合計	1,704	288	1,429	3,422	91	159	14,980
当期末残高	3,978	69	2,614	6,663	196	2,522	157,351

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,469	82,140	△3,639	147,970
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,000	33,469	82,140	△3,639	147,970
当期変動額					
剰余金の配当			△9,026		△9,026
親会社株主に帰属する当期純利益			12,423		12,423
自己株式の取得				△2,824	△2,824
自己株式の処分		3		73	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,396	△2,750	649
当期末残高	36,000	33,473	85,537	△6,390	148,619

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,978	69	2,614	6,663	196	2,522	157,351
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,978	69	2,614	6,663	196	2,522	157,351
当期変動額							
剰余金の配当							△9,026
親会社株主に帰属する当期純利益							12,423
自己株式の取得							△2,824
自己株式の処分							77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,952	△80	△160	△2,193	131	△734	△2,797
当期変動額合計	△1,952	△80	△160	△2,193	131	△734	△2,147
当期末残高	2,026	△10	2,454	4,469	327	1,787	155,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,896	17,925
減価償却費	1,858	1,849
持分法による投資損益(△は益)	△1,669	△948
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△17
受取利息及び受取配当金	△3,951	△3,724
支払利息	1,325	1,306
有価証券評価損益(△は益)	51	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△700	△2,598
固定資産売却損益(△は益)	84	△0
ゴルフ会員権評価損	0	-
持分変動損益(△は益)	-	△80
減損損失	28	-
新株予約権戻入益	△1	△1
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	899	△2,800
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	26,105	△61,181
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△6,467	66,986
信用取引資産の増減額(△は増加)	10,553	△2,616
信用取引負債の増減額(△は減少)	△6,071	△4,966
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	139,007	△54,574
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△115,121	63,732
預り金の増減額(△は減少)	5,986	△5,613
受入保証金の増減額(△は減少)	△6,756	3,375
その他の資産の増減額(△は増加)	4,700	△308
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,674	1,955
小計	47,108	16,984
利息及び配当金の受取額	4,320	3,189
利息の支払額	△1,381	△1,190
法人税等の支払額	△12,301	△6,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,746	12,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△632	△1,137
有形固定資産の売却による収入	293	23
無形固定資産の取得による支出	△665	△1,423
投資有価証券の取得による支出	△2,089	△1,204
投資有価証券の売却による収入	1,229	3,971
関係会社株式の取得による支出	△168	-
差入保証金の差入による支出	△126	△380
差入保証金の回収による収入	101	80
その他	△157	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,281	△17,176
長期借入れによる収入	7,800	14,200
長期借入金の返済による支出	-	△2,300
短期社債の発行による収入	45,700	49,200
短期社債の償還による支出	△45,200	△47,700
社債の発行による収入	41,535	33,829
社債の償還による支出	△26,987	△39,827
ストックオプションの行使による収入	212	64
自己株式の取得による支出	-	△2,822
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△7,445	△9,026
非支配株主からの払込みによる収入	-	800
非支配株主への払戻による支出	△28	△782
非支配株主への配当金の支払額	△11	△17
その他	△228	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,937	△21,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,898	△10,377
現金及び現金同等物の期首残高	39,141	56,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,046
現金及び現金同等物の期末残高	56,039	44,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社(当連結会計年度末)

主要な連結子会社名

東海東京証券株式会社、宇都宮証券株式会社、東海東京アセットマネジメント株式会社、東海東京ウェル
 ルス・コンサルティング株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、
 東海東京アカデミー株式会社、東海東京サービス株式会社、東海東京ビジネスサービス株式会社、東海
 東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、T T I 中部
 ベンチャー1号投資事業有限責任組合、バリュアアップ投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Japan
 Phoenix Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund
 Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limited

当連結会計年度において、平成27年8月に設立し連結子会社としていたオールニッポン・アセットマ
 ネジメント株式会社(設立時商号オールニッポン・アセットマネジメント準備株式会社、12月に現商号
 に変更。)は、第三者割当増資により当社議決権所有比率が低下したため、平成28年3月に連結の範囲か
 ら除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。

当連結会計年度において、東海東京SWPコンサルティング株式会社は、平成27年5月に商号を東海
 東京ウェルス・コンサルティング株式会社へ変更しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 6社

持分法を適用した関連会社 ワイエム証券株式会社、浜銀T T証券株式会社、西日本シティT T証券株
 式会社、池田泉州T T証券株式会社、オールニッポン・アセットマネジメ
 ント株式会社、PHILLIP TOKAI TOKYO INVESTMENT MANAGEMENT PTE. LTD.

当連結会計年度において、オールニッポン・アセットマネジメント株式会社は、第三者割当増資により
 当社議決権所有比率が低下したため、平成28年3月に連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ変
 更しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シ
 ンガポール、T T I 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、バリュアアップ投資事業有限責任組合、Tokai
 Tokyo Japan Phoenix Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising
 Fund Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limitedの10社は12月31日、他の9社は3月31日であ
 ります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用
 して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社の所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した当連結会計年度末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により

費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ヌ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,582,115	—	—	280,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,929,529	3,003,090	226,051	16,706,568

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、定款の規定に基づく取締役会決議による自己株式の取得3,000,000株及び単元未満株式の買取請求3,090株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した226,000株及び単元未満株式の買増請求による51株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	327
合 計		327

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,333	20.00 (うち記念配当 4.00)	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,693	14.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,694	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	56,528 百万円	45,204 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 488 百万円	△588 百万円
現金及び現金同等物	56,039 百万円	44,615 百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	579 円 91 銭	1株当たり純資産額	580 円 16 銭
1株当たり当期純利益	69 円 51 銭	1株当たり当期純利益	46 円 92 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69 円 33 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46 円 87 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	157,351 百万円	155,204 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,718 百万円	2,115 百万円
(うち新株予約権)	(196 百万円)	(327 百万円)
(うち非支配株主持分)	(2,522 百万円)	(1,787 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	154,633 百万円	153,089 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	266,652 千 株	263,875 千 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	18,499百万円	12,423百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	18,499百万円	12,423百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	266,140千株	264,796千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	687千株 (687千株)	236千株 (236千株)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第5回新株予約権 971千株 第6回新株予約権 1,092千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第6回新株予約権 1,072千株 第7回新株予約権 1,076千株

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
委託手数料	19,016	16,538	△ 2,477	△13.0 %
(株 券)	(18,318)	(15,149)	(△ 3,168)	(△17.3)
(債 券)	(20)	(28)	(8)	(38.5)
(受益証券)	(676)	(1,357)	(681)	(100.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	779	883	103	13.3
(株 券)	(433)	(550)	(117)	(27.0)
(債 券)	(346)	(333)	(△ 13)	(△3.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18,105	10,481	△ 7,624	△42.1
(受益証券)	(18,049)	(10,437)	(△ 7,611)	(△42.2)
その他の受入手数料	6,180	6,363	182	3.0
(受益証券)	(4,656)	(4,520)	(△ 135)	(△2.9)
合 計	44,082	34,267	△ 9,815	△22.3

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株 券	18,900	15,784	△ 3,116	△16.5 %
債 券	440	419	△ 21	△4.8
受 益 証 券	23,381	16,315	△ 7,066	△30.2
そ の 他	1,359	1,748	388	28.6
合 計	44,082	34,267	△ 9,815	△22.3

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株 券 等	16,732	11,691	△ 5,040	△30.1 %
債 券 ・ 為 替 等	18,695	18,638	△ 57	△0.3
合 計	35,427	30,329	△ 5,098	△14.4

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	27.4.1~ 27.6.30	27.7.1~ 27.9.30	27.10.1~ 27.12.31	28.1.1~ 28.3.31	27.4.1~ 28.3.31
営業収益					
受入手数料	11,046	7,962	8,125	7,133	34,267
委託手数料 (株券)	5,078 (4,848)	4,047 (3,694)	4,162 (3,757)	3,250 (2,849)	16,538 (15,149)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	116	116	323	327	883
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	4,270 (4,258)	2,190 (2,181)	2,026 (2,013)	1,994 (1,983)	10,481 (10,437)
その他の受入手数料	1,581	1,607	1,613	1,560	6,363
(受益証券)	(1,201)	(1,184)	(1,124)	(1,009)	(4,520)
トレーディング損益 (株券等)	8,719 (4,828)	7,300 (2,678)	7,576 (3,143)	6,732 (1,040)	30,329 (11,691)
(債券・為替等)	(3,890)	(4,621)	(4,433)	(5,692)	(18,638)
金融収益	936	655	764	631	2,987
営業収益計	20,702	15,918	16,467	14,496	67,584
金融費用	306	276	406	317	1,306
純営業収益	20,395	15,642	16,060	14,179	66,277
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,419	2,903	2,794	2,675	11,793
人件費	6,983	5,817	6,162	5,925	24,888
不動産関係費	1,485	1,487	1,471	1,593	6,039
事務費	1,578	1,709	1,650	1,743	6,681
減価償却費	448	470	466	462	1,849
租税公課	233	217	216	223	890
貸倒引当金繰入れ	0	8	△ 8	-	-
その他	448	377	307	357	1,491
販売費及び一般管理費計	14,597	12,991	13,062	12,982	53,634
営業利益	5,797	2,650	2,997	1,196	12,643
営業外収益	851	829	503	581	2,765
持分法による投資利益	465	248	242	△ 8	948
その他	385	581	260	589	1,816
営業外費用	23	43	7	36	111
その他	23	43	7	36	111
経常利益	6,625	3,436	3,493	1,742	15,297
特別利益	794	677	761	450	2,684
特別損失	31	21	2	1	56
税金等調整前四半期純利益	7,388	4,092	4,252	2,191	17,925
法人税、住民税及び事業税	890	1,655	559	1,421	4,526
法人税等調整額	1,211	△ 254	837	△ 885	908
四半期純利益	5,287	2,691	2,856	1,655	12,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	△ 8	62	△ 118	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,155	2,700	2,793	1,773	12,423